

開催年月日 平成28年6月27日  
 質問者 公明党 吉井 透 議員  
 答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 知事の政治姿勢について                      (一) 地域づくりについて                      1 景気・経済対策について                      (吉井議員)</p> <p>今日、本道は急激な人口減少や本格的な高齢社会の到来などに直面する中で、大きな転換期を迎えています。今こそこれまでの発想を乗り越え、地域と地域が尚一層連携を深め、自らの潜在力を活かしながら新しい時代を切り開いていくことこそ強く求められているものと考えます。</p> <p>ここで伺います。</p> <p>高橋道政は、昨年春の4期目スタート以来、地域重視を掲げながら様々な取組を展開しております。本年度の道政執行方針の中でも、知事自らが地域への思いを語り、「今、希望の持てる展望とそこに至る具体的な戦略が求められている」などと述べられております。</p> <p>このような中、本道は、依然として、先行き不透明な景気・経済情勢に置かれており、特に地方は医療や福祉、交通、教育、住民生活など様々な困難な課題を抱え、対応に苦慮されているものと承知をしております。</p> <p>現在、国においては大型補正予算も視野に追加的な景気・経済対策を明らかにしておりますが、道としてこうした国の動きをどのように受け止め、どのように対応しようと考えているのか、所見を伺います。</p> <p>また、1次産業をはじめとする地域を支える担い手が、夢と希望を持って活躍することができる社会を実現するための「人材への投資」や、再生医療など最先端の研究開発を促進するための「未来への投資」、さらには、足腰の強い産業構造の確立や、国際観光の新時代へ向けた取組の加速など「成長への投資」といった3つの視点から、新しい北海道づくりに向けた様々な取組を推進すべきであると考えます。これらの点を含め、道独自の景気・経済対策について、今後、検討すべきと考えます。併せて伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>本道経済の活性化に向けた対応についてであります。本道経済は、全体として、緩やかな回復基調にあると認識をしておりますが、一方で、各地域の中小企業の方々からは、景気回復の実感がないというお声もお伺いしているところであります。</p> <p>このため、道といたしましては、人口減少問題への対応も視野に、産業振興と一体となった雇用対策の推進や、再生医療をはじめ健康長寿産業の集積に向けた取組など、新たな成長分野への挑戦を促進するとともに、満足度の高い観光地づくりや道産食品の輸出拡大などにより、海外需要の獲得に向け取り組んでいるところであり、国の経済対策の検討状況を注視しつつ、時機を逸することなく対応するなど、力強い本道経済の実現に向けた取組を加速をしております。</p>

# 平成28年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成28年6月27日

質問者 公明党 吉井 透 議員

担当部課 総合政策部政策局社会資本課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 知事の政治姿勢について</p> <p>(一) 地域づくりについて</p> <p>2 社会資本整備について</p> <p>二点目に、未だにアベノミクスの地方への波及効果が十分ではないとされる中、道においては、国の経済対策を本道の地域づくりや地域活性化に役立てるべきだと考えます。特に、地域経済や物流、医療、観光など、地域を下支えする社会資本に関しては、補正予算を活用し、交通ネットワークの整備や建築物の耐震化などを進め、地域づくりを積極的に支援すべきと考えます。所見を伺います。</p>	<p>〔窪田総合政策部長〕</p> <p>地域づくりに関しまして、まず、社会資本の整備についてでございますが、社会資本は、防災、医療など地域の安全・安心な暮らしの確保や物流、観光など地域経済の活性化を支える重要な役割を担うものであり、なかでも、高規格幹線道路などの整備や公共建築物の耐震化は、地域において安心な生活を営む上で、最優先の課題であると考えているところでございます。</p> <p>また近年、重大な被害を及ぼす自然災害が頻発しているほか、高度経済成長期に整備された社会資本の多くが今後一斉に更新時期を迎えますことから、防災や減災対策あるいは耐震化を含め、老朽化対策などの取組が喫緊の課題となっており、道といたしましては、国の補正予算なども活用しながら、こうした基盤の整備を着実に進めるなど、地域の活性化に資する取組を積極的に支援してまいりたいと考えてございます。</p>

# 平成28年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成28年6月27日

質問者 公明党 吉井 透 議員

担当部課 総合政策部地域主権・行政局市町村課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 知事の政治姿勢について</p> <p>(一) 地域づくりについて</p> <p>3 広域行政の推進について</p> <p>三点目に、広域行政の推進についてであります。広域な本道において、活力ある地域づくりを実現するためには、市町村の枠を越えて、地域と地域が連携する広域的な取組が不可欠と考えます。併せて、広域的な視点から、施策事業の選択と集中を一層明確にしていく必要があると考えます。例えば、救急医療や消防、観光、物産などは将来、これまでの市町村の枠を越えた、いわゆる広域行政で対処すべきであり、住民サービスの向上や地域経済の活性化にもつながるものと考えます。これこそ道が市町村との間に入り一定の役割を果たす必要があると考えます。この点について、今後の取組も含め、知事の所見を伺います。</p>	<p>[総合政策部長]</p> <p>広域行政の推進についてであります。人口減少や高齢化が急速に進む中、地域におきましては、限られた人員と予算を効果的・効率的に活用することに向けて、道と市町村が一体となった取組や地域間の連携による施策の推進は極めて重要であるところだと考えているところでございます。</p> <p>このため、道では、市町村との連携のもと、消防や税の滞納整理といった、これまでの取組に加え、定住自立圏構想の活用のほか、昨年度から、広域観光や移住・定住を含む、複数の市町村で進める市町村連携のモデル事業などに取り組んでいるところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後、各地域の事情に応じた様々な連携の形態のもと、地域の創意と主体性を発揮することによって、持続可能な地域づくりに向けて、地域のあり方を自ら決定できるよう、振興局が中心となって、市町村と共通する事務の協働に向けた事業に取り組むなど、多様な連携による取組を積極的に推進してまいりたいと考えてございます。</p>

# 平成28年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成28年6月27日

質問者 公明党 吉井 透 議員

担当部課 総合政策部地域創生局地域戦略課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 知事の政治姿勢について</p> <p>(一) 地域づくりについて</p> <p>4 市町村への職員派遣について</p> <p>四点目に、昨年10月に策定した道の総合戦略は、14振興局ごとの地域戦略として、地域が広域的に取り組む施策の方向性が盛り込まれており、道はこういった地域づくりを支援するため、明年度に向けて市町村の職員派遣制度の見直しに取り組まれているものと承知しております。総合戦略のもとで、市町村が抱える様々な問題を考えるとき、これまでの1年や2年の派遣では全く意味がありません。市町村がしっかりとした広域連携の取組が展開できるまでは、道が主体的にサポートすべきであります。知事の初見を伺います。</p>	<p>〔知事〕</p> <p>次に、市町村への職員派遣などについてであります。総合戦略の取組には、広域連携によって進めていく施策が多くあり、国の交付金や地域づくりの支援施策を効果的に活用することが重要と考えます。</p> <p>また、連携を進めていく上で不可欠な職員派遣制度について、来年度から、振興局長が一定の枠内で、職員を派遣する市町村を選定できる制度を導入をし、地域課題に迅速かつ的確に対応していくとともに、引き続き、市町村の要請はもとより、地域の実情や派遣職員が担う業務の重要性などを総合的に勘案をし、各種制度を活用した派遣期間の延長や継続した派遣対応を実施するなど、市町村支援の充実に努めてまいりたいと考えております。</p>

平成28年 第2回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 平成28年6月27日(月)

質問者 公明党 吉井 透 議員

答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 知事の政治姿勢について                      (二) サハリン州との経済交流について                      (吉井議員)</p> <p>次に、サハリン州との経済交流についてであります。</p> <p>道は平成25年、第5期の「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」を合意され、現在、具体的な経済交流に取り組んでおります。このような中、本年5月にサハリン州知事が来道され、高橋知事との会談の中で、農業、水産、医療など幅広い分野で協力していくなど、両地域の経済交流の拡大に向けて取り組むことで一致したものと承知をしております。知事は先の会談を受けて、今後どのような具体的な取組を展開されようとしているのか、伺います。</p> <p>また、道とサハリン州との「友好・経済交流促進プラン」においては、特に、「健康医療分野における協力の発展」が盛り込まれておりますが、健康関連分野は、両地域の交流における重点的な分野であるものと考えます。</p> <p>近年、ロシア極東地域において、健康に対する関心が高まりを見せていると聞いておりますが、健康関連分野においては、是非、札幌医科大学をはじめ、道内医育大学や関係団体等との連携による交流を展開すべきと考えます。今後の具体的な取組について、知事の所見を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>サハリン州との経済交流についてであります。道では、これまでロシア極東地域との間で「経済協力発展プログラム」に基づき、経済交流等の拡大に努めてきているところであり、先月のサハリン州知事との会談なども踏まえ、食や農業、健康、寒冷地技術といった分野での協力がより具体的な交流拡大につながるよう取り組んでいく必要があると考えております。</p> <p>サハリン州とは、平成25年の新たな「友好・経済交流促進プラン」の策定を契機に、両地域の健康関連分野での交流が活発化してきているところであり、政府の協力プランの健康寿命の伸長とも相通ずるものであることから、道といたしましては、庁内はもとより関係機関との連携を一層密にして、年内に、再生医療など先端的な医療技術を有する札幌医科大学をはじめ医育大学や医療機関によるシンポジウムやセミナーを開催するなどして具体的な取組を進めてまいります。</p>

# 平成28年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成28年6月27日

質問者 公明党 吉井 透 議員

担当部課 総合政策部航空局航空課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 知事の政治姿勢について (三)空港民営化について</p> <p>次に、空港民営化についてであります。</p> <p>道においては、この間、道内空港関係自治体をはじめ、関係機関から民営化についてのヒアリングを行っており、年内を目途として、道として方針などをまとめられるものと承知をしております。</p> <p>もとより、空港の民営化は、経営の効率化のみならず、広域な道内の空港ネットワークの拡充強化や、最終的には道民サービスの向上につながるものでなければなりません。例えば、割高感のある航空運賃の見直しなどは早急に解決すべき課題と考えます。道としては、今後、空港民営化の検討にあたり、空港の売却方針も含め、どのような制度設計を考えられているのか、地元経済界との連携などについて、どのように対処されようとしているのか、併せて知事の所見を伺います。</p>	<p>[高橋知事]</p> <p>空港運営の民間委託についてであります。道では、航空路線の誘致拡大やサービスの向上なども含めた民間のノウハウを導入することによって、広域観光などを支える航空ネットワーク全体の充実・強化や、インバウンドが急増する中での新千歳空港の機能強化を基本に、国と空港立地自治体等との協議の場で議論を重ね、国管理4空港と道や市の管理空港との一体的運営が可能となるよう、その枠組みなどについて、北海道発の提案を年内を目途に取りまとめてまいる考えであります。</p> <p>道としては、こうした取組を進める上では、立地自治体はもとより、地元経済界との連携が重要と考えているところであり、関係機関や団体との連携を一層深めながら、北海道発の提案が的確に反映された民間委託が実現するよう、道としての役割を今後とも果たしていく決意であります。</p>